

消費増税延期 財政再建は…

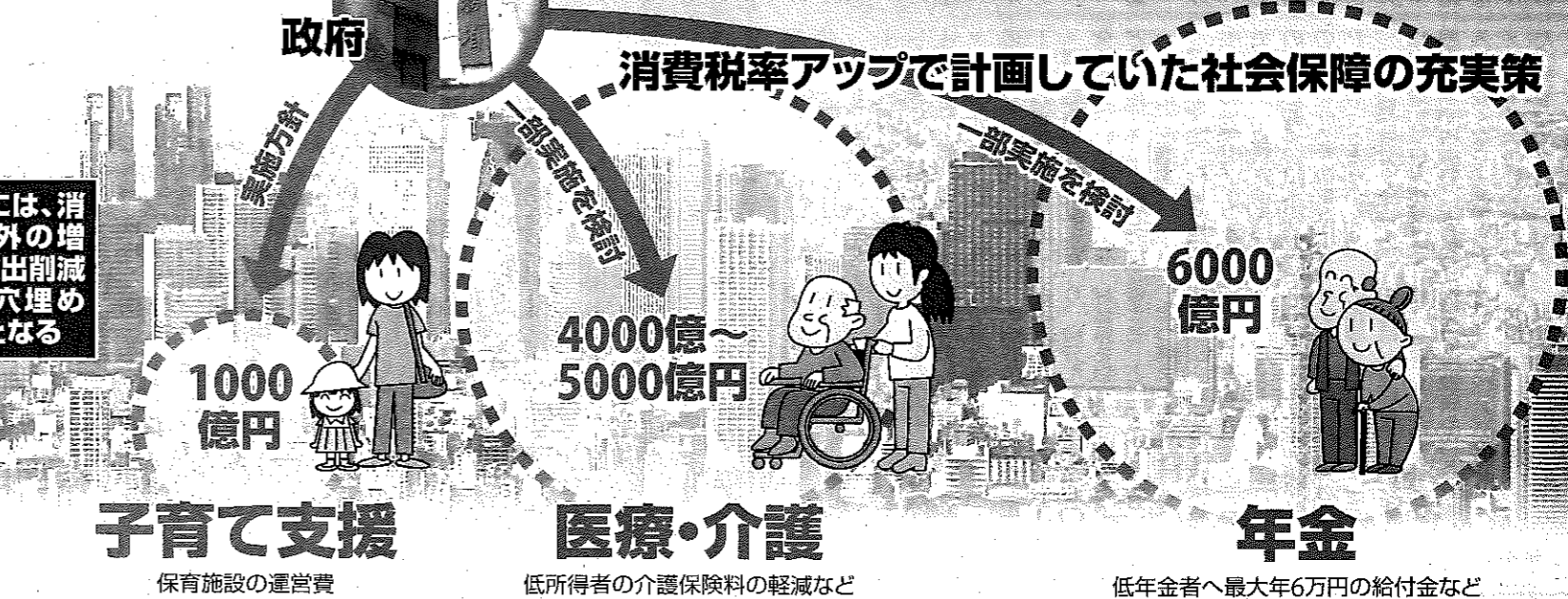
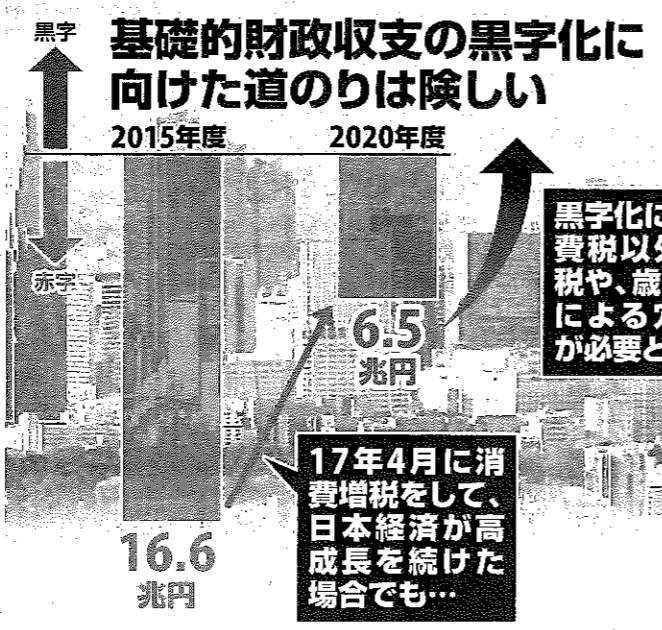
参院選 2016 最終回

安倍首相は1日、消費税率10%への引き上げを2017年4月から19年10月へ2年半延期することを表明した。民進党など野党も増税延期には賛成だ。参院選では、増税で賄う予定だった子育て支援や介護など「社会保障の充実策」のうち何を優先しどう実現させるのかが問われる。財政再建への取り組みも課題だ。



増税先送り

- 2014年11月18日** 安倍首相が消費増税の先送りを表明
- 12月14日** 衆院選投票。自公が定数の3分の2を上回る議席を獲得
- 15年 6月24日** 日経平均株価の終値がITバブル時の最高値を上回る(2万868円)
- 8月** 中国が人民元を事実上切り下げ、世界同時株安に
- 16年 1月** 中国経済の減速などで急速な円高株安が進む
- 5月25日** 民進党が消費税率の10%への引き上げを2年延期する法案を衆院に提出
- 27日** 伊勢志摩サミットで首相「世界経済が危機に陥る大きなリスクに直面」
- 6月 1日** 消費増税の延期を表明 本社世論調査では「評価する」が63%



脱デフレ道筋示せ

野口旭 専修大教授

デフレ脱却が完全に実現していない今の状況で、消費増税の延期は正しい判断だ。政府と日本銀行が一体となり、来年にはデフレから完全脱却できるように政策を進めることが何より重要だ。

増税延期で財政再建が遅くなる懸念があるが、増税はタイミングを見極めなければならぬ。景気が悪い時に増税するのは問題だ。経済を成長させていけば、税収も増えていく。

今後は、政府の経済対策に伴う財政出動の規模と質が焦点となる。低所得者への給付など実効性の高い手段を通じて、需要を喚起する必要が高まっており、その財源として赤字国債の追加発行も検討すべきだ。

選挙戦では、デフレ脱却に向けてどういった政策を展開していくのか、その道筋を示す必要がある。

世代間格差議論を

小黒一正 法政大教授

消費増税の延期で政府の借金はいくらに膨らみ、そのツケは若い世代が背負うことになる。予定通り2017年4月に増税した場合と比べて、19歳以下の将来世代の負担は1人当たり約44万円拡大すると試算している。社会保障などの負担と給付のバランスで若者の負担が重くなる「世代間格差」をどう改善するのか。ぜひ議論してもらいたい。

安倍首相は増税延期を表明する一方で、財政健全化目標を維持した。しかし、高成長を続けても20年度の基礎的財政収支はなお7兆円程度の赤字が残る。参院選ではこの赤字の穴埋め策を示すべきだ。

少子高齢化で社会保障費がこの先も膨らんでいくことは目に見えている。増税による財源の確保はもちろん、年金の支給年齢の引き上げなど、歳出の削減策も真剣に考える必要がある。

※IMFのデータベース、内閣府の資料より